



学校はどうなるシリーズ

～教職員の超勤問題を考える②～



「教員の働き方、部活動問題」内田良講演会

9月23日(土)、旭川市で『ブラック部活動』の著者で知られる内田良さん(名古屋大学准教授)を招き、「教員の働き方、部活動問題」と題し講演会を開催しました。

昨年、道教委が行った「勤務実態調査」では、小学校教諭の23.4%、中学校46.9%、高校35.7%、特別支援学校5.2%が「過労死ライン」に達する週60時間以上の勤務となっていることが明らかになりました。特に、中学校、高校では「部活動・クラブ活動」の時間が前回調査より長くなっており、部活動の負担増が際立っています。

内田さんからは、教員の過酷な労働実態と「先生たちの働き方改革」が語られました。



□目指したいのは「安全な部活動」□

学校管理下で、年間100名弱の児童・生徒が亡くなっています。過去10年、20年の統計がないので、「学校は安全」という言葉だけが独り歩きしています。学校安全の研究を行って10年くらいですが、柔道の太外刈りで亡くなっている事例が、何件も起きています。簡単に予見できるはずなのに、原因追及がされないまま忘れ去られていくため、事故は繰り返されました。マスコミが騒いでくれたので、これまで120人が亡くなっていた事故が0件に激減しました。

組体操についても、Twitterで一般市民が、「巨大化していておかしい」とつぶやきました。恨みも知識もなかったのですが、動画を調べて問題提起しました。その後、国や自治体が規制しました。組体操を実施する学校は30%ほどしか減りませんでした。事故は70~80%ほど減少しました。

みんなが敏感になり、「おかしい」と気がつくことによって、安全な組体操、柔道ができあがってきます。

私は、柔道や組体操の全廃論者、部活動の全廃論者ではなく、科学的な根拠や数量的統計で、苦しみ声を明らかにして、安全なものに変えていく。目指したいのは「安全な部活動」であり、決して部活動が全部なくなってほしいわけではありません。

□先入観を排して□

アメリカの調査結果によれば、パンは危険な食べ物だということが分かりました。その理由は、「①犯罪者の98%はパンを食べている」「②パンを日常的に食べて育った子どもの約半数は、テストが平均点以下である」「③暴力的犯罪の90%は、パンを食べてから24時間以内に起きている」「④新生児にパンを与えると、のどをつまらせて苦しがる」「⑤パンは中毒症状を引き起こす。被験者に最初はパンと水を与え、のちに水だけを与える実験をすると、2日もしないうちにパンを異常に欲しがると(会場から笑い)。

この「パン」を「マリファナ(大麻)」に置き換えてみると、みんな納得します。私たちの頭脳は、先入観ばかり。パンは安全だから笑えて、マリファナは危険だから納得する。最初からそれが良いか悪いか答えを持っていますが、それを一度置いて、本当にそれが良いか悪いか、目の前の事をいつも通り過ぎていくことをよく見て、考え直してみませんか？



□救急車を呼んでほしい□

これまで、先生方の声は学校を通じて教育委員会に伝わっていましたが、今は Twitter で声をあげることができます。2015年に行った、顧問改善のネット署名は4万人分を集め、文科省に手渡しに行きました。今では新たに、「部活改革ネットワーク」「教働コラムズ」なども始動しています。

Twitter が世の中を動かし、ワンクリックで改革を生み出しています。「教員の働き方改革」というマニアックな話題でこれだけの注目を集めるのはすごいことです。なぜ Twitter で盛り上がったか、答えは簡単で、「部活が辛い」とか「5時に帰りたい」と、職員室では言えない。「21時までやっている人は素晴らしい」「部活動指導できて1人前」、そういう雰囲気だから、Twitter 上でしか言えない。

今、学校現場が変わらなければならない。変わらなかったら、マスコミも去っていきます。市民ももっと声を上げて、救急車（教員を助ける運動）を呼んでほしい。

中教審の審議で、「部活動を是非やりたい、強いチームをつくりたいという教員には、長時間労働なんて関係ない」と発言した校長がいました。民間や市民が「学校の先生は働きすぎだから考えましょう」といっても、校長が「学校には特別な事情がありまして」と拒否している。これは危機的な状況です。

□大事なのは時間把握□

まず、一番大事なのはタイムカードで勤務時間を計ることです。エビデンス（客観的証拠）をとること。公務災害でも、遺族は何時間働いているか学校の協力を得て調べなければなりません。「タイムカードをつけましょう」というと、Twitter で、「教壇で死ぬたら本望」「持ち帰り仕事が増えるから、勤務時間を計ったって意味がない」などの反発がきます。それはそうですが、それは勤務時間を計った後の話です。勤務時間が分からないことには、たたかう術がない。まずはそこから一つひとつ始めなければならぬのです。先生方がタイムカードいらぬと言ってくれたら、国と文科省は OK。「子どもたちのために」と言えば、いくらでも働いてくれるから。「子どもたちのために」の前に、先生方は労働者。労働者として健全であって始めて教育ができるのです。

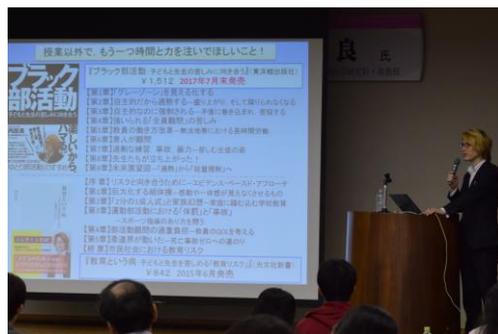
□財務省を動かすために□

世界で比べても日本の教員が一番長く働いています。その最たるものが部活動。教職調整額の4%は、週に2時間程度の残業代として支払われるようになっていますが、その基準は50年前の話。現在は20時間ほど残業しているのに、4%から増えることはありません。法制度上は、先生方が好きで残業していることになっているので、裁判でも勝てません。民間からしたら考えられないことです。さらに先生には、休み時間がどこにもありません。9割の人が休憩をとっていません。休憩時間を知らない先生も半数ほどいます。また、9割の人は、出勤時間が把握されていません。タイムカードをやっているのは1割だけです。

「子どもと過ごすのは楽しいし、教材研究や校務も苦痛だと思ったことはなく、むしろどうしたら授業が楽しくなるか、クラスが盛り上がるかといつも考えている」と語る先生に、ある記者が「これぞ教師の鏡ですね」と話していました。現場の先生の中にそう思っている人もいるから、簡単に変わらない。教員の過労死裁判で、「もし原告が勝ったら、せつかく子どものために働いている先生が多いのに、現場が委縮してしまう」という人までいます。

だから、市民やマスコミが、教育委員会、文科省、財務省を変えていこうと思っているのです。

「教職員の時間外労働にも上限規制を設けてほしい」との署名を行っていますが、これは労務管理の言い換えであり、エビデンス（客観的証拠）によって、たたかう術ができるのです。「割増賃金がこれだけかかりますが良いですか？財務省さん」と訴えないといけない。それを市民とともに盛り上げたら、財務省は動くかもしれません。



□グレーゾーンの部活動□

「どうして廊下でランニングをするのか」。キッズなんでも相談で寄せられた質問です。「そんなうちの学校でもやっている」「おかしくないよ。走りたくないだけでしょ？」と中学生がコメントしていましたが、調べてみたらどの学校でも走っていて、廊下で卓球もやっている。雨が降った日に走ることが多いですが、廊下が湿っている状態で危ない。普段は「危ないから走るな」と言っておいて、放課後は「頑張って走れ」と言われます。

なぜ廊下を走ることになるのか、それは「部活動はグレーゾーン」だからです。授業は、音楽室や体育館など、どのクラスが使うか割り当てられています。「音楽室が重なっちゃったから、今日は廊下で歌いましょう」とはなりません。ところが部活動は、学校の中でやりましょうということ以外は、何も決まっています。だから、一斉に部活動を始めると、人が溢れてしまうのです。大型車で生徒を乗せて引率する例もありますが、それこそグレーゾーンです。遠足で大型車を運転するかといったら絶対にしないのに、とりわけ地方では、部活動の大会や練習試合の遠征では、顧問が生徒を同乗させざるを得ない。本当は強制力があるにも関わらず「先生が好きにやっている」と言われ、事故が起きたときの保証もありません。

教育大学でも、部活動の指導に関する授業はありません。



□強制される部活動□

運動部顧問の約半数は、その競技種目の経験がない状況です。先生は忙しいから、生徒が部活動している最中も職員室で仕事をしていることが多く、そして事故が起きます。国語の時間に先生がいないということはあり得ないし、理科の実験中に生徒がけがをすれば、理科の先生の責任になります。でも部活動は、そもそも先生がつくという前提になっていません。

その最たる悲惨な事例の一つが、悪天候で登山中に雪崩に巻き込まれ、高校生8人が亡くなった事故です。全く山岳未経験の先生も巻き込まれました。ど素人の顧問と、そのもとで指導を受ける生徒。でも裁判になると先生の責任になります。練習試合の自家用車同乗引率も同じです。

学習指導要領に、部活動は自主的なものであると規定されていますが、半ば強制されている実態があり、加入を義務付けている中学校もあります。強制してなくても9割の子どもが入っていますが、全員が好きで入っているわけではありません。雰囲気が入っている人もいます。入部希望調査票にも、「部活動には加入しません」という欄が本当は必要です。

また、大会日程が平日に設定されている場合もあります。部活動は自主的にやるもので教育課程外な

のに、授業を自習にしてまで行われます。平日に実施するのは、土日にやると生徒も先生も疲れてしまうからです。逆転現象が起きていて、実におかしいことになっています。

中学校の9割は、全員顧問制です。Twitterには、「異動すると、運動部の顧問が3つも割り当てられて、もう決まっちゃったから」と言われた。仕事を続けられるかどうか不安」とのつぶやきもありました。「研修会で“部活動が辛い”と発言すると、“それは一部でしょう。全部のように言わないでくれ。議論がおかしくなる”と言われた」との報告もあります。

ようやく部活動の問題が「見える化」してきたのに、打ち消す人が教員の中にたくさんいます。ブック企業で苦しんでいる人に、「それは一部だから」と、見逃して良いということにはなりません。

□自主的だから過熱する□

部活動は、自主的なのに強制されるという問題は分かりやすいですが、それだけだと、「部活動を好きでやっている人」と議論ができません。

部活動の実績を垂れ幕にして、校舎外に垂らしている学校もあり、垂らしすぎて校舎が見えない学校まであります(笑)。まるで、塾の合格実績のようで、学校がオリンピックの育成施設になっています。「今年はトロフィーがない」と校長がぼそっと言って責任を感じたりしています。たとえ模試の成績が優秀でも、垂れ幕を垂らす学校はないでしょう。もちろん、垂れ幕を垂らすとも思いません。

多くの運動部は、週に6日以上練習をしています。北海道は日が暮れるのが早いので、練習時間も短いかと思いきや、13位と意外と上位にいます。文科省は、学力テストやいじめ、不登校、体力テスト、耐震設備など、本気を出すときは都道府県別のデータを出しますが、部活動のデータも出たということは、文科省が本気で考えている証拠です。

文科省が言うことは、学校現場は従うことが多いですが、部活動はそうではありません。「休養日を設けましょう」という提言は、1997年に出されていますが、ここ最近ではむしろ休養日が少なくなっている傾向にあります。「言うことを聞けない」というより、「止まらない」のです。

□ブレーキがかからない□

部活動が評価の対象になっていることも原因です。学習指導要領の改訂によって、ペーパーテストに抛らない個性の尊重を重視しはじめたことで、部活動が大きく評価されるようになってきました。こうなるともうブレーキはかかりません。Webサイトには、「部活動は内申書に響きますか?」という質問もたくさんあります。

例えるなら、見えない監視カメラのようなもので、「人生に関わるよ」と言われ、ずっとびくびくしなければならぬ。評価の軸も分からないのに、人生に関わるということだけ分かっている。だから縛り付けられるのです。部活動が進路にどのくらい影響があるか、学校はきちんと説明する必要があります。

さらには、教員採用試験でも部活動が問われるようになってきました。面接でどの部活動が指導できるか聞かれ、赴任した時にも聞かれ、美術部と答えていたのに、結果はテニス部になる。本人はやりたくない。平日も2～3時間残業になり、土日も潰れます。

授業と比較すると分かりやすいのですが、国語の授業が楽しかったからといって、「土曜日でもやろうか」と暴走はしません。学習指導要領できちんと設計されているからです。教員は自主的という言葉は好きですが、ブレーキをかけなければならないときもあるのです。

組体操は上限規制が出されましたが、同じように部活動も規制をしていなければならない。臭い物にフタをするという考え方ではなく、良い匂いの物(楽しいもの)にフタをするという考え方もしていかなければならないのです。

□外部指導者にも注意が必要□

「運動部活動の理想と現実」という調査が面白い結果を出しています。理想では、生徒と教員ともに40%の人しか6日以上練習したいと思っていないのに、現実では70%が6日以上練習しています。お互いに「もうちょっと休みたい」と思っているながら、練習しています。互いに首を絞め合っているのです。全ての学校が一斉に休めばいいのですが、一つの学校だけが休むと、「競争に勝てない」「進学に影響する」と保護者が心配する。だから、一斉に手を緩めなければならないのです。

外部指導者の話題が出ていますが、「週に6日以上練習した方がいい」「1日2時間以上練習した方がいい」と思っている人の割合は、教員よりも多い。しかも、スポーツの専門家ではなく、指導したがりのおっちゃんや指導者となれば、根性論で「たくさんやればいい」となります。スポーツの専門家なら2日は絶対に休んだ方がいいと言います。そのような外部指導者が入ってきたら、教員は楽になりますが、子どもは大変です。練習日数の制限もしていかなければなりません。

□居場所の論理で□

部活動は、「競争の論理」と「居場所の論理」の2つで考えていかなければなりません。「競争の論理」は、勝つことを第一の目的とした強化選手育成の論理です。「居場所の論理」は、活動に親しむ場の提供を第一の目的とした機会保障の論理です。

授業が終わった後に、好きなスポーツや文化活動が低価格でできる。これは海外に誇るべき文化です。だから無くす必要はなくて、残しておくべきです。しかし、現在は「競争の論理」しか語られていません。柔道、体操、水泳など、メダリストの多くは民間クラブで育っています。これからは、「競争の論理」は民間のクラブに任せる。

部活動が担うべきところは「居場所の論理」です。改革のカギは、総量規制(時間数、日数、大会参加数の制限)で、「競争の論理」と「居場所の論理」の明確な役割分担をすることです。

□部活動が大好きだからこそ□

「友情が深まる」「社会性が身につく」など、「部活動にはこういう意義がある」と反論されることがよくあります。でも、なぜそれを週7日やらないといけないのか、その説明は全くありません。

意義があるのは十分わかっています。意義があるから膨らんできたわけで、意義があると言っても問題は解決しません。総量規制する中で、どうやってその意義を達成するかが課題なのです。非行防止の効果があると言われてはいますが、週3日でできませんか？

週7日、先生たちは子どもたちを学校に閉じ込めてびしばしやってきたわけですが、それだったら、先生の非行が防止されていない(笑)

今は、巨大な枠組みの中、すべてを先生方のただ働きでやっていますが、枠が小さくなれば、外部コーチでも先生でも、やりたい人で担当できます。生涯学習としての機会保障の場としても役立ちます。

最後に、とある先生のTwitter上のつぶやきを紹介します。

「自分は××部であれば専門的な指導ができます。全国大会に行く自信もあります。でもだからこそ××部の指導はしないようにしているのです。自分は部活動が大好きだから、顧問になったらのめり込みます。確実に過熱します。そして授業準備よりも部活動に時間を使ってしまおうでしょう。私の教員としての専門は〇〇です。そこに時間と力を注ぎたいです」。

これぞ正しい論理。この論理に勝てる論理はありません。

